

「令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の概要」から抜粋  
（令和6年2月6日）  
障害福祉サービス等  
報酬改定検討チーム

## 第2 各サービスの報酬・基準に係る見直しの内容

### 1. 障害福祉サービス等における横断的な改定事項

- (1) 経営実態等を踏まえた基本報酬の見直し
- (2) 福祉・介護職員等の処遇改善
- (3) 地域生活支援拠点等の機能の充実
- (4) 強度行動障害を有する障害者への支援体制の充実
  - ① 強度行動障害を有する障害者の受入体制の強化
  - ② 状態が悪化した強度行動障害を有する児者への集中的支援

【療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービス、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設】  
・ 状態が悪化した強度行動障害を有する児者に対し、高度な専門性により 地域を支援する広域的支援人材が、事業所等を集中的に訪問等（情報通信機器を用いた地域外からの指導助言も含む）し、適切なアセスメントと有効な支援方法の整理をともに行い、環境調整を進めることを評価する加算を創設する。

#### 『集中的支援加算【新設】』

##### イ 集中的支援加算（I） 1000単位／回

強度行動障害を有する児者の状態が悪化した場合に、広域的支援人材が 指定障害者支援施設、共同生活援助事業所等を訪問し、集中的な支援を行った場合、3月以内の期間に限り1月に4回を限度として所定単位数を加算する。

□ 略